

2025年10月31日

通貨ニュース

中国：米中首脳会談を終えて～合意の裏にある両者の真意は？

30日、韓国・釜山でトランプ米大統領と習近平中国国家主席が首脳会談を実施。両者の対面での会談は昨年トランプ大統領が就任して以降で初めてとなつた。今回の会談の論点は、米国側が対中関税をどの水準で設定するか、中国側が米国に対するレアアース輸出についてどこまで規制を強化するかであつた。会談後、トランプ氏は中国によるレアアースの輸出規制を巡り「すべて解決した」と述べたほか、習氏が米国産の大豆輸入再開に応じ、合成麻薬フェンタニル対策を講じると約束したことにも言及している。その代わりに、米国はフェンタニルなど違法薬物の流入が続いていることを理由に、中国からの輸入品に20%の追加関税を付与していたが、これについて今後1年間の20%から10%に引き下げる方針を示した。

10月上旬には、トランプ氏が中国からの輸入品に100%の追加関税を課す方針を示したことで、米中貿易摩擦の深刻化が懸念されたが、今回の会合の内容を受け、その可能性が一旦は消滅した。現に金融市場のリスク心理がある程度改善したことは事実だろう。また、米国としては、最大のテーマであったフェンタニル対策に一定の目処が立ったこと、中国側としてもサプライチェーンの再編成の必要性が高まる中で、対中規制の強化を回避出来たことを勘案すれば、それぞれにとって収穫のある合意だったと推察される。

ところで10月末にかけて、トランプ氏と高市新首相と首脳会談のほか、米中両国でアジア外交にも動きが見られた。ここではその概要も振り返りたい。

26～28日、ASEAN首脳会議が下旬にマレーシアで実施された。域内の経済連携やタイ・カンボジア間での国境紛争やミャンマー情勢など安全保障維持に向けた取り組みが議論される中で、トランプ大統領が8年ぶりに会議に参加したことも注目された。トランプ氏はタイ・カンボジアの停戦協定の仲介役を担ったほか、タイ、マレーシア、ベトナムなど複数国との間で合意書を締結し、一部の品目で関税が引き下げられたことが報じられた。しかし、訪問スケジュールがタイトであったこともあり、細部の詰めは必要となりそうだ。また、トランプ氏は東南アジア諸国との国際的な協力を強調する姿勢を示したものの、中国経由の迂回輸出やASEAN地域の安全保障維持に対する援助などについては具体的な発言はなかった。

片や、中国は28日、ASEAN諸国との自由貿易協定(FTA)の改定に調印している。重点分野でもある電気自動車(EV)やソーラーパネルなどの取引を拡大することが目的と見られる。調印に立ち会った李強中国首相は米国の関税政策を念頭に大きなリスクと課題に直面しているとし、ASEAN諸国と協調していく姿勢を示した。先述の通り、米国も一部の関税緩和を許容する姿勢を見せたものの、自国優先の保護主義政策を敷く米国と自由貿易を標榜する中国という両者の立場が改めて際立った印象を受ける。

国際為替部

シニアマーケット・エコノミスト

堀 勇大

03-3242-7065

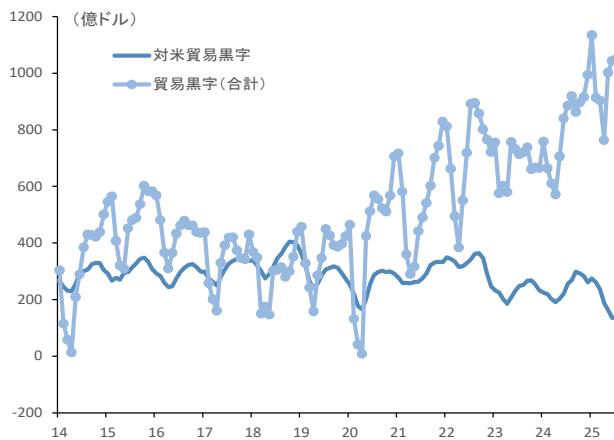
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

中国も近年、米国との関係悪化が顕在化したことを受け、貿易取引の米国依存から脱却する必要性は日増しに強まっている。データを見ても、こうした傾向は顕著で、新たな経済パートナーとして ASEAN 諸国をはじめとする近隣国や欧州を重視している状況が窺える(図表 1、2)。米国の近年の対中規制の動きに鑑みれば、米国との包括的な貿易交渉の妥結は難しいと考えるのが筋である。こうした中で、第一次トランプ政権時や今回の合意のように、一時的な関税競争の休戦や歩み寄りで時間を稼ぎつつ、その間にサプライチェーンを再編成して米国との関係悪化の影響を最小化する、というのが現在の中国の貿易戦略であると見受けられる。一方、中国の過剰生産は意図せぬ国際的な価格競争と保護主義化を引き起こしかねず、既に欧米諸国はEVをはじめ複数の分野で中国への批判を強めているのも事実だ。この点については、国内のディスインフレ定着にも繋がっている問題であり、当局も戦略部門に対する政策支援方針見直しを含め長期的に対応すると第20期中央委員会第4回全体会議(4中全会)で言及している。

話を米国に戻すと、トランプ氏の就任から間もなく1年が経過し、1年後には中間選挙が控えている。今回のトランプ氏のアジア訪問はトランプ政権の外交成果をアピールする意味合いもあったように思われる。まず米中首脳会談については、中国との痛み分けを避け、段階的な交渉に持ち込んでいること、日韓・ASEAN 訪問については、米国向け投資拡大とロシアへの経済制裁強化を働きかけたことが一例と言える。

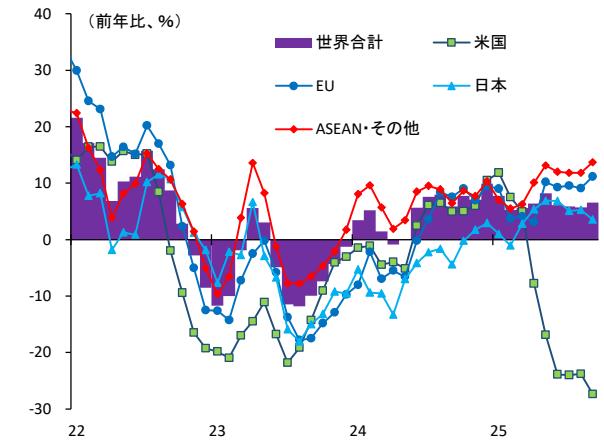
一方、今回の合意はあくまで米国による対中関税強化と中国のレアアース輸出規制強化を延期したに過ぎず、アジア諸国との貿易交渉もはっきりと明文化はされていない状況である。ここまでトランプ氏が一貫性のない情報発信を繰り返してきたことを踏まえれば、各国との貿易交渉が再度暗転する可能性はどうしても排除しきれない。特に中国については過去の本欄でも言及した通り、米国の対中規制と中国レアアース輸出規制をはじめとする報復措置は、双方にとって妥結点を早期に見い出すことは難しく、交渉は来年に予定される習氏の訪米やトランプ氏の訪中まで長引くと考えている。そのため、トランプ氏の外交成果は来年の交渉の立ち回りも含めて改めて評価されるべきだろう。

図表1:中国の貿易黒字と対米貿易黒字の推移



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

図表2:中国の輸出実績(前年比%、国別)



出所:Macrobond、みずほ銀行 注:後方3か月移動平均

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できることと判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。